

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成24年度事業)

事業の概要		事業開始年度		昭和25年7月法律施行		根拠法令・規程等		地方税法、備前市税条例ほか		
総合計画	大項目	基本目標	06	健全で自立したまちづくり		問	担当課(室)	税務課		
	中項目	基本施策	01	簡素で効率的な行政運営			合	職・氏名	資産税係長 横谷 重樹	
	小項目	施策	05	財政(税務関係)			先	電話	0869-64-1816	
事務事業名		10		土地家屋台帳等管理事業		このシート作成に要した時間		4.0 時間		

事業の目的		Plan	
対象(誰・何に対して)	地籍情報等を必要とする行政部門及び市民		
目的(何のために)	固定資産税等の賦課資料及び行政サービスとしての地籍情報、家屋情報及び各種図面の市民サービスを行う。		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	固定資産税等の賦課資料及び行政サービスとしての地籍情報、家屋情報及び各種図面の正確な管理。		

事業の実績		Do		
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度	
	土地家屋台帳等管理事業	(土地及び家屋台帳の保管記録)	法務局からの登記異動通知をもとに台帳へ記録するなどの管理 (地籍管理) ・地籍情報の電算管理 ・地籍図の電算管理 ・地図訂正 ・国土調査資料、字限図などの保管 (図面の提供) 地籍図、地形図などの販売	
		法務局からの登記異動通知をもとに台帳へ記録するなどの管理		

決算額	事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
	直接事業費	千円	981	636	571	
	必要人員費	人件費	0.84人	6,365	0.71人	5,892
	事業費	千円	7,346	6,528	3,218	
	国庫支出金	千円				
	受益者負担	千円	820	687	702	
繰入金	千円					
市債	千円					
その他( )	千円					
一般財源	千円	6,526	5,841	2,516		
受益者負担比率	%	11.2%	10.5%	21.8%		

結果指標	結果指標名		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
	説明		登記の異動に伴う土地及び家屋の台帳の修正件数です			
	結果指標量			12,772	10,914	4,182
	対前年比	%		344.7%	85.5%	38.3%
活動コスト	円		7,346,000	6,528,000	3,228,000	
単位当たりコスト	円		575	598	772	

事業の成果		平成22年度					平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
成果指標名		年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値			
登記異動処理完了割合	目標値(A)		100	100	100	100			
	実績値(B)		100	100	100	到達目標値			
	達成率(B/A)		100.00%	100.00%	100.00%	毎年度			
成果指標設定の考え方・式や説明									
処理件数/登記異動通知*100									

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある		妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い		B
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある		効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
	手段	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		B
有効性の評価	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている		有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
	市民参画度	現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		B

進行年度(H25年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	異動処理を適切に行ない、正確な地籍図等の交付と適正な課税のための台帳管理に努めている。

総合評価		総合評価	B
台帳の管理という事務であるため、経常的な経費がほとんどで削減の余地があまりないが、今後も事務効率の向上を目指す。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い	

平成26年度の方向性・取組目標		Action				
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了					
取組目標	正確な地籍図等の交付と適正な課税のため、引き続き適正な台帳管理をおこなう。また、異動入力事務上の「ヒューマンエラー」の発生しがちな操作や、異動通知の標記、解釈等を具体的に浮き彫りにできるよう努める。					

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな